

A. 主な動き

1. 内政

地方選挙に向けた動き

- ・10日、中央選挙管理委員会は、地方選挙への候補者及び参加政党を発表。キシノウ市長選挙には14名、キシノウ市議会選挙には33党(個人候補含む)、バルチ市長選挙には9名、バルチ市議会選挙には30党(個人候補含む)が登録。
- ・10日、フィラト首相(自由民主党党首)は、ボディウ官房長官の推薦取り消しは共産党候補者の勝利を阻止するための戦略的な決断である一方、タナセ法務相の離党は自由民主党及び同首相個人にとって大きな損失である旨発言。
- ・10日、ルプ大統領代行(民主党党首)は、ブリガ労働社会家族相のキシノウ市長選挙立候補は共産党候補者支持に回る恐れのある左派中道有権者の支持をA EIが獲得するために必要である旨発言。
- ・10日、キルトアケ現キシノウ市長(自由党)は、共産党は自由党への攻撃を目的としたポスター及び広報誌を配布している旨非難。これに対し、ドゥン共産党議員は、キルトアケ市長の発言は自らを被害者としてアピールするためのPRであり事実には則していない旨反論。
- ・11日、OSCE / ODIHRは、地方選挙に計25名の選挙監視員を派遣する旨発表。
- ・13日、フィラト首相(自由民主党党首)は、ドゥン共産党議員の支持は国外勢力により与えられている可能性に言及。一方、ドゥン共産党議員は、同議員に対する支持は共産党及び国民によってのみ与えられている旨反論。

ゴーチャ自由民主党第一副党首の離党

- ・10日、自由民主党は、4日にゴーチャ自由民主党第一副党首が離党したこととともない、ストリレツ自由民主党議員を議会会派代表に選出。
- ・11日、ゴーチャ元自由民主党第一副党首は、モルドバの政治危機の主たる原因はフィラト首相(自由民主党党首)、プラホドニク議会第一副議長(民主党)及びヴォローニン前大統領(共産党党首)の3名による経済市場独占にある旨発言。12日、同元第一副党首は、今後無所属議員として国民の視点に基づいた政治活動を行っていく旨発言。
- ・13日、プラホドニク議会第一副議長(民主党)は、ゴーチャ元第一副党首等の自由民主党離党に同第一副議長が関わっている旨の噂を否定、A EIの今後に期待する旨発言。

その他

- ・7日、フィラト首相は、大統領選出方法に関する憲法解釈に対するベニス委員会による提言は抽象的なものとなる可能性が高く、同提言に期待すべきではない旨発言。

- ・11日、ルプ大統領代行は、4日のフィラト首相による提案に基づき、エフリム法務相の任命に関する大統領令及びタナセ前法務相の罷免に関する大統領令を发出。

- ・12日、共産党議員は、9日の戦勝記念日への参加者動員のために共産党は数千人もの国民を買収したとするギンプ自由党党首の発言を非難、同党首の議会からの退席を要求。

2. 経済

マクロ経済

- ・7日、国家統計局は、2011年1～3月期の輸出額が対前年同期比58.2%増の1億7,860万米ドルと発表。
- ・11日、経済省は、2011年経済成長見通しを4.5%(2月時点)から5.0%に上方修正。

IMFミッション

- ・12日、対モルドバ支援プログラムの第3回レビューのため4月27日～5月12日の日程でキシノウを訪問していたIMFミッションは、モルドバと事務レベルで合意。
- ・12日、フィラト首相は、IMFとの協議は建設的な内容であった、モルドバは改革を続け、財政赤字削減、インフレ管理等における改革を続ける旨表明。ゲオルギエフIMFミッション代表は、我々はプログラムの途上にいる、モルドバ経済は低迷を克服し、生産量は危機前のレベルとなっている旨発言。
- ・12日、IMFは、7月初旬に見込まれているIMF理事会での事務レベル合意承認後、モルドバが5,000万SDR(特別引出権、およそ7,700万米ドル)相当の引き出しが可能となる旨発表。

3. 外政

▼10～11日、ルプ大統領代行及びレアンカ外務・欧州統合相のトルコ訪問

- ・レアンカ外務・欧州統合相は、欧州評議会閣僚委員会に出席、民主主義及び法の支配の強化、人権の尊重をモルドバの課題と演説。
- ・レアンカ外務・欧州統合相は、ノルウェー、クロアチア、セルビア、アイルランド、キプロス、スペイン、スロベニア、リテンシュタイ外相とも個別会談、二国間関係の拡大、モルドバの欧州統合プロセス、沿ドニエストル問題等につき協議。
- ・11日、ルプ大統領代行は、欧州評議会モニタリングの早期終了に希望を表明。

4. 沿ドニエストル

- ・10日、エフティムールOSCE議員会議議長は、モルドバ議会及び沿ドニエストル「議会」議員会合を10月にストックホルムにて開催する旨発表。

・11日、ヤストレプチャク沿ドニエストル「外相」は、「外務省」拡大大会合において、モルドバ国内で政治危機が継続し、未だ大統領が選出されていないため、沿ドニエストル問題解決プロセスにおいて、大きな成果は見られない旨発言。
・13日、ワシャツェ・グルジア外相は、露軍部隊が沿ドニエストル地帯より撤退し、モルドバが領土一体性を回復した暁には、グルジアにとって祝日となる旨発言。

5 . 二国間関係

11日、環境・気候変動対策無償資金協力「太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画」E/N署名式・伊沢大使とウサトウイ保健大臣は、E/N署名式を実施。本件では、キシナウ市内にある腫瘍学研究所の敷地内に太陽光発電システムが導入される。供与額は約4億1700万円。

B . その他の動き

5 / 12 (木)

・国防省は、NATO専門家グループがモルドバ - NATO個別パートナーシップ行動計画(IPAP)の進捗状況調査のため

モルドバを訪問し、モルドバ陸軍士官学校を視察したと発表。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)